

週刊新社会

12月13日



2016年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

本紙2頁におさなみ議員がキューバ大使館弔問時の写真掲載あり

労働条件悪化を飲まないため保育時間差別残す 保育時間をそろえてこそ入所調整可能

学童保育所で直営と委託における保育時間の差は解消されたと思っていたが、そうではなかった。驚くべきことだが、おさなみ議員の一般質問に対する答弁でわかった。

確かに昨年9月から平日の午後6時半までと7時までの差は解消され、午後7時までとなっている。しかし、土曜日と夏休み等の学校休業中の保育時間はこれまで通り30分の差が残っていたのだ。

議会で約束したことが実現できなかったのなら議会に報告すべきだが、してこなかった。遺憾極まる。

なぜできなかったのか。これがまた職員の権利無視極まる答弁

だった。長期休業中に児童が終業時前に帰ったら、そこで閉所しろ、その分の賃金はカットするという市の提案が、直営では受け入れられなかったのだ。これまで通りの保育時間にしたというもの。

まさに前市長の性格がもろに反映したのだが、学童指導員は月給制である。仮にあなたが仕事が終わったので定時前に帰れ、ただ、その分は月給カットだといわれて納得できるだろうか。

長期休業中等の臨時採用職員だって同じ。当てにしていた賃金が減るのだ。直営保育所は指導員が当たり前の権利を主張できたが、委託されているところは立場

が弱い。まして労働組合もない。賃金カットを飲まざるを得ない。

このようにして保育時間の違いが一部継続していたのだ。市は労働条件の問題ではなく、第一義に平等な市民サービスを提供しなければならない。それが最前提だ。

しかし、前市長は当たり前の権利主張すら、自分の方針に反対したのだからと保育時間の差を放置した。その結果、このような市民サービスの不平等が残ったとしかいえない。

このような不平等がある中で、過密学童の解消のために、保護者との話し合いによる入所調整は進まないことを肝に銘じなくてはならない。まず、どの学童保育所でも保育時間が同じという前提を無条件でつくらなくてはならない。

女性活躍には抜本的な長時間労働規制を

男女平等度 142カ国中 105位、特に経済分野 102位、政治分野 129位 (2014年世界経済フォーラム〈ダボス会議〉)。また、OECD各国は30~40%台である女性管理職比率では、日本は総務省労働力調査で11.1% (2012年)。民間企業の役員比率は欧米主要国では15%前後、対して日本は1.4%。そこで女性活躍推進法が登場し、民間だけではなく、自治体も特定事業主としてその行動計画を

立てている。それを見ると無難なもので新味がない。そこで女性市長の三鷹市と比較してみた (表1)。

新規採用における女性の割合と課長相当職以上における女性の割合を比較したのが表1である。管理職割合で、三鷹市はH33年度目標

まず、新規採用比率がまるで違う。野田市は27年度こそ高かったが、今年度は30%に低下。そして顕著なのが課長相当

職以上の管理職である。野田市の目標は女性部長のいる三鷹市の現状の1/2以下である。その三鷹市でも係長職試験を受ける女性職員比率は低い。専業主婦がいて長時間労働をいとわないことが日本の常識だからだ。長時間労働の規制なしに女性活躍はない。

項目	新規採用女性割合		管理職女性割合	
	H27	H31	H27	H31*
野田市	34.8%	50%以上	0%	8%以上
三鷹市	55.2%	50%維持	17.0%	34%

高齢者名簿の警察提供を阻止 市民の会が経過を市役所で展示

市役所 1 階のギャラリーで、「個人情報」の外部提供に反対する野田市民の会（寺田渉代表）が、65 歳以上の市民全員の名簿を警察に提供していたこと、それに対する運動と撤回させるに至った経過を展示している（13 日まで）。

同会は 8 月に中央公民館で開かれた「平和のつどい・のだ」での展示を皮切りに、これまで櫛のホールや南部梅郷公民館で展示活動を行ってきた。今回の展示で一段落する。

高齢者名簿の警察提供を必要と

して、2012 年から続けてきた野田市は、市情報公開・個人情報保護審査会に異議申し立てが昨年提出される

中、2016 年は提供を保留していた。

今年 6 月に同審査会が提供には他の方法によることができない場合とし、警察への提供は事実上個人の同意が必要との結論を出したことにより、名簿提供を中止した。

しかし、市はこの間警察提供を市報等で市民に知らせようとせ



ず、中止したことも知らせない。議会多数派も同様で、市報掲載を求める陳情を不採択にしている。

この取り組みは今年 9 月に高松市で開かれた全国オンブズマン大会で報告され、野田市の汚名が全国に広がることになった。

今回問題となったのは情報保護条例の恣意的解釈や取り扱いであり、市は抜本的な運用見直しが必要と表明している。しかし、その時期が延び延びになっている。

この間の詳細は同会ホームページを参照されたい。

機動隊の沖縄派遣に異議 監査請求で中止求める

下の写真は左記事の集会で掲げられた千葉県機動隊の沖縄派遣に監査請求を呼びかけるもの。

11 日に千葉市内でキックオフ集会が開かれたが、おさなみ議員も請求人に名を連ねている。



“高江オスプレイ・パッド、辺野古新基地の建設を許さない！東京集会—最高裁は沖縄の民意に応える判決を一”集会が、日比谷野外音楽堂で 10 日午後、3900 人を集めて開かれた。

終戦間際に捨石とされ、戦後も打ち捨てられて長い米国占領という植民地扱いを受け続けた沖縄

県。それでも祖国復帰に希望をかけてきた沖縄県民は、今に至っても“土人”扱いされて、日米両政府から民意を無視され続けている。地球儀を俯瞰する外交で法の支配と民主主義を強調する安倍政権は、沖縄では法をねじ曲げ、民意を無視して新基地建設を強行し続ける。打倒するしかない。

